

第2部 總論



第1章

振興計画の概要

第1節 計画策定の目的

平成22年度(2010年度)に「第3次里庄町振興計画」を策定し、10年にわたって総合的なまちづくりを推進してきました。平成26年度(2014年度)には、前期基本計画の評価・検証を踏まえ、後期基本計画を策定しています。

この間、幼稚園での4歳児、5歳児の2年保育の実施、保育所での5歳児保育の実施等による教育・子育て環境の充実、百歳体操の普及や地域包括支援センターの機能強化等による健康・福祉の充実、「まこもたけ」等の産地化、6次産業化による農業・産業の振興等、様々な分野において着実な施策の推進に取り組んできました。

一方で、人口減少社会のさらなる進行、経済成長の鈍化、各地で発生する大規模な災害等、社会経済を取り巻く状況はめまぐるしく変化しており、多様化・複雑化する地域課題に対応するためのまちづくりが求められています。

このような社会経済情勢や後期基本計画の成果を踏まえ、新たにまちづくり全体、また各分野の基本的な方向性を明らかにすることを目的として、第4次里庄町振興計画を策定しました。

第2節 計画の性格と役割

平成23年(2011年)5月の地方自治法の改正により、基本構想の法的な策定義務がなくなりましたが、引き続き町政推進の長期的・総合的な指針を示すとともに、行政と町民が一体となったまちづくりに取り組むための指針として、本町の最上位計画と位置づけます。

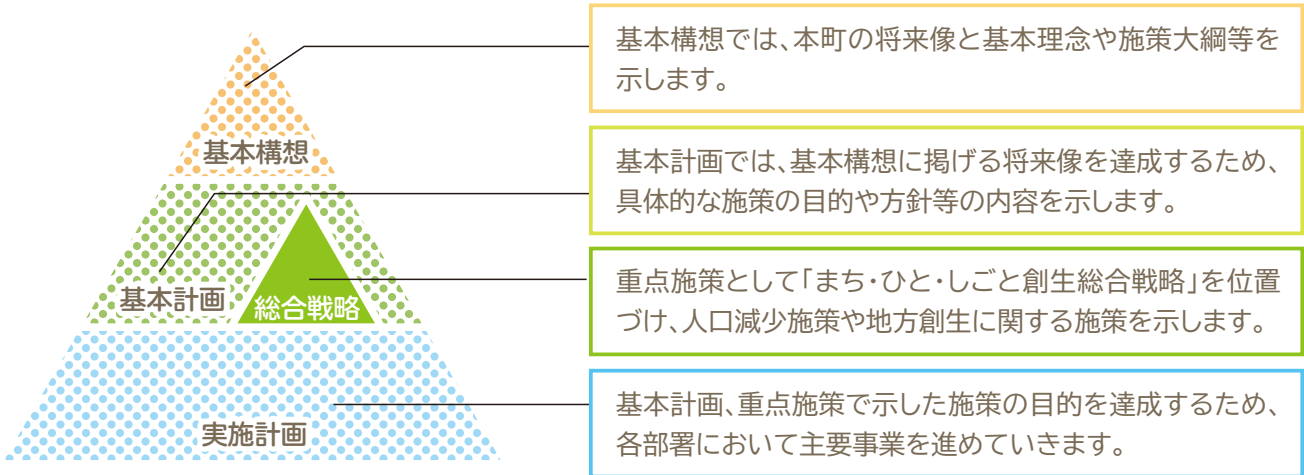
また、重点施策については、国において平成26年(2014年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国が長期ビジョンとして定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、本町が人口減少問題に対応し、持続的な発展を続けるための「総合戦略」として位置づけます。

計画の策定にあたっては、人口ビジョン、総合戦略で定める目標や施策、また、SDGsを踏まえながら一体的に進めるものとします。

第3節 計画の構成と期間

1 計画の構成

振興計画は、「基本構想」、「基本計画」、「総合戦略」、「実施計画」で構成されます。



2 計画の期間

基本構想は、令和2年度(2020年度)を初年度とし、令和11年度(2029年度)を目標年度とする10年間の長期構想です。

基本計画は、前期基本計画が令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間、後期基本計画が令和7年度(2025年度)から令和11年度(2029年度)までの5年間とします。

《第4次里庄町振興計画》

令和2年度(2020)	3年度(2021)	4年度(2022)	5年度(2023)	6年度(2024)	7年度(2025)	8年度(2026)	9年度(2027)	10年度(2028)	11年度(2029)
基本構想(期間:10年間)									
前期基本計画(期間:5年間)					後期基本計画(期間:5年間)				

第2章

里庄町の地域特性

第1節 位置・自然

本町は、岡山県の南西部に位置し、浅口郡唯一の町で、東は浅口市、西は笠岡市に接しています。岡山市から直線距離で約35km、倉敷市から約20km、広島県福山市から約20kmのところに位置しています。

地形は、北側に虚空蔵山、南側には毛野無羅山があり、これら山地の間に東西に広がる低地が展開しています。

河川は、東の浅口市へ流れる里見川水系と西の笠岡市へ流れる今立川水系があり、いずれも周囲の山地を源とする小河川です。

土質は、おおむね花崗岩を主体とする砂質土壌となっています。

気候は、年間平均温度が16℃前後、年間平均降水量は1,100mm程度で、温暖小雨の典型的な瀬戸内海気候を示しています。

《里庄町の位置》



第2節 歴史・文化

本町は、里見大原地区に20数基まとまって古墳があり、浅口地方の文化の発祥地と言われてい
ます。地理的条件から戦国時代には、大内義隆により山城が建てられる等、攻守の要所でもありまし
た。また、まちの中央部を東西に、鴨方から笠岡の港へのルートや鴨方往来が通っていました。

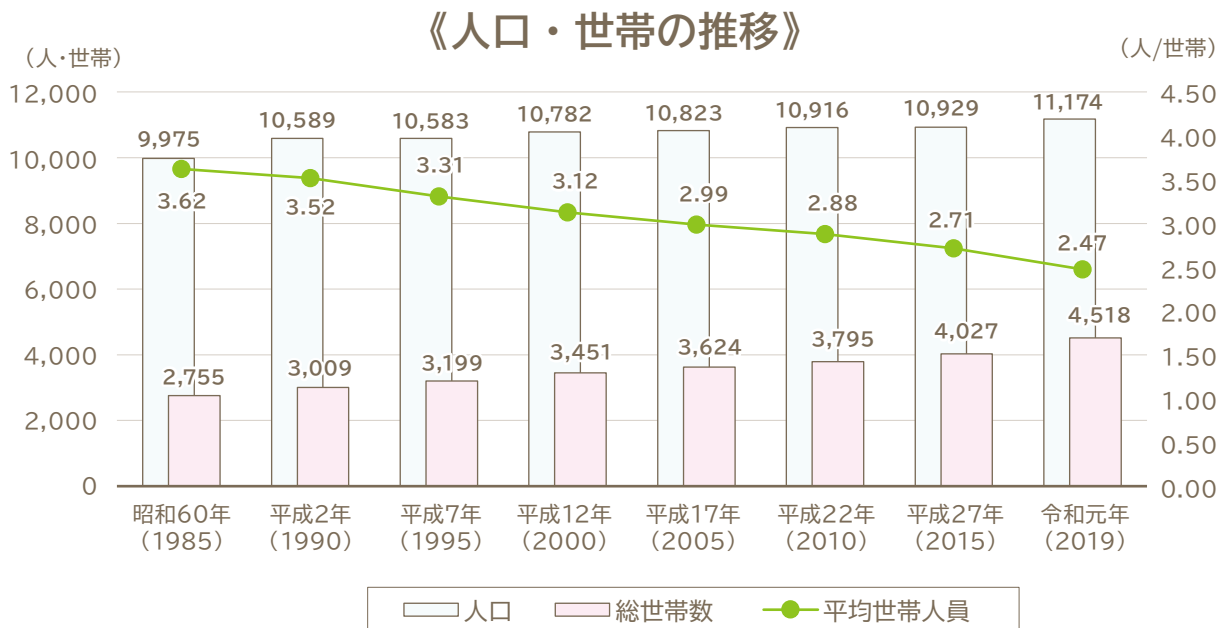
江戸時代には、里見新田と浜中新田が開かれ、鴨方藩(里見)と麻田藩(新庄と浜中)が統治して
いました。明治以降、新庄と浜中は新庄村となり、明治38年(1905年)に里見村と合併して里庄村
が誕生した後、昭和25年(1950年)6月、現在の里庄町になりました。

町出身の偉人としては、世界的な物理学者仁科芳雄博士、元商工・鉄道大臣小川郷太郎先生を輩
出しています。仁科博士は、戦後初の文化勲章受章者であるとともに、ノーベル物理学賞の湯川秀
樹、朝永振一郎博士らを指導しました。小川博士は、廣田内閣の商工大臣、近衛内閣の鉄道大臣を
歴任した後、ビルマ政府(現ミャンマー)の最高顧問として財政再建に尽力され、昭和43年(1968
年)に従三位勲一等旭日大綬章を追贈されました。

第3節 社会・経済

1 人口・世帯

本町の人口は微増傾向で推移しており、令和元年(2019年)現在の人口は11,174人、世帯数
は4,518世帯となっています。平均世帯人員は一貫して減少し、令和元年(2019年)現在で2.47
人となっており、世帯の小規模化が進んでいます。



2 産業

平成27年(2015年)の国勢調査によると、本町の就業人口は5,110人で、第1次産業113人(2.2%)、第2次産業1,777人(34.9%)、第3次産業3,204人(62.9%)となっています。

《産業別就業人口の推移》

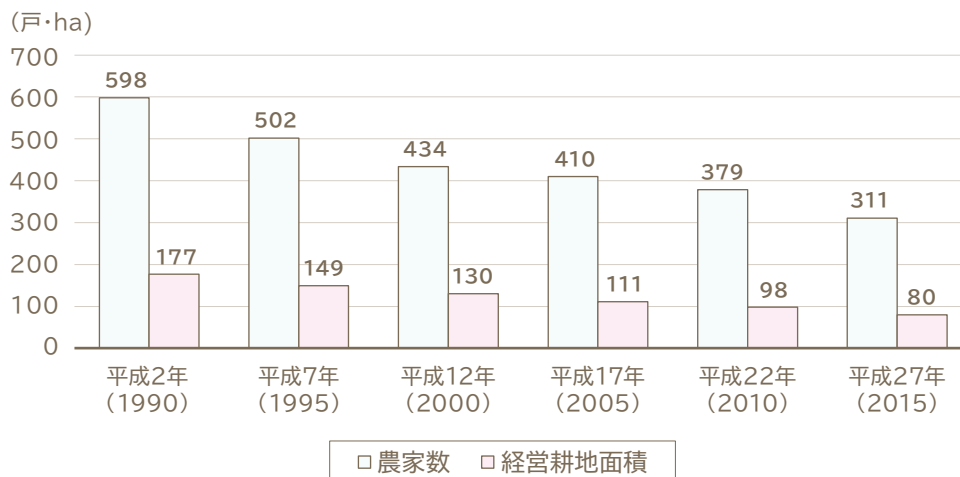
	第1次産業		第2次産業		第3次産業		その他・ 分類不能	総数
	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	就業者数 (人)
平成2年 (1990)	344	6.5%	2,297	43.4%	2,651	50.1%	6	5,298
平成7年 (1995)	323	6.0%	2,255	42.1%	2,783	51.9%	0	5,361
平成12年 (2000)	192	3.7%	2,083	40.4%	2,879	55.9%	7	5,161
平成17年 (2005)	151	3.0%	1,914	38.6%	2,894	58.4%	12	4,971
平成22年 (2010)	107	2.2%	1,694	35.4%	2,978	62.3%	187	4,966
平成27年 (2015)	113	2.2%	1,777	34.9%	3,204	62.9%	16	5,110

資料:国勢調査

※割合は分母に「その他・分類不能」を含まない

第1次産業は農業が中心で、平成27年(2015年)の農林業センサスによると、農家数311戸、経営耕地面積80haで、1戸当たり経営耕地面積は0.26haの零細農家です。ほとんどの農家は、水稲と露地野菜の栽培による自給的性格が強い兼業農家となっています。

《農業の推移》



資料:農林業センサス

第2次産業は工作機械、電子部品、食品加工、医薬品等の製造業が中心で、平成29年(2017年)の工業統計調査によると、製造業事業所数33社、従業員数3,283人で、年間の製造品出荷額等は3,047億円、県内第4位となっています。

《工業の推移》

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	1事業所当たり出荷額 (百万円)
平成2年(1990)	52	2,878	129,728	2,495
平成7年(1995)	48	3,214	137,008	2,854
平成12年(2000)	48	3,401	243,041	5,063
平成17年(2005)	45	3,595	284,818	6,329
平成22年(2010)	39	3,229	204,771	5,251
平成24年(2012)	40	3,490	243,827	6,096
平成25年(2013)	38	3,480	225,159	5,925
平成26年(2014)	38	3,427	247,899	6,524
平成27年(2015)	38	3,130	285,037	7,501
平成28年(2016)	35	3,220	269,476	7,699
平成29年(2017)	33	3,283	304,718	9,234

資料:工業統計調査 平成27年(2015年)は平成28年経済センサス-活動調査

第3次産業は商業が中心で、平成28年(2016年)の商業統計調査によると、商店数71店、従業員数541人、年間販売額134億8千万円で、1商店当たり年間販売額は1億9千万円となっています。商店街の形成はなく、町内に郊外型ショッピングセンターの立地もないことから、町民の購買力は笠岡市、浅口市、倉敷市、福山市等の町外に流出しています。

《商業の推移》

	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	1商店当たり販売額 (百万円)
昭和63年(1988)	146	713	12,370	85
平成9年(1997)	131	673	15,592	119
平成11年(1999)	122	661	13,520	111
平成14年(2002)	114	619	11,915	105
平成16年(2004)	115	666	12,852	112
平成19年(2007)	103	585	12,194	118
平成24年(2012)	93	619	10,797	116
平成26年(2014)	71	524	12,216	172
平成28年(2016)	71	541	13,484	190

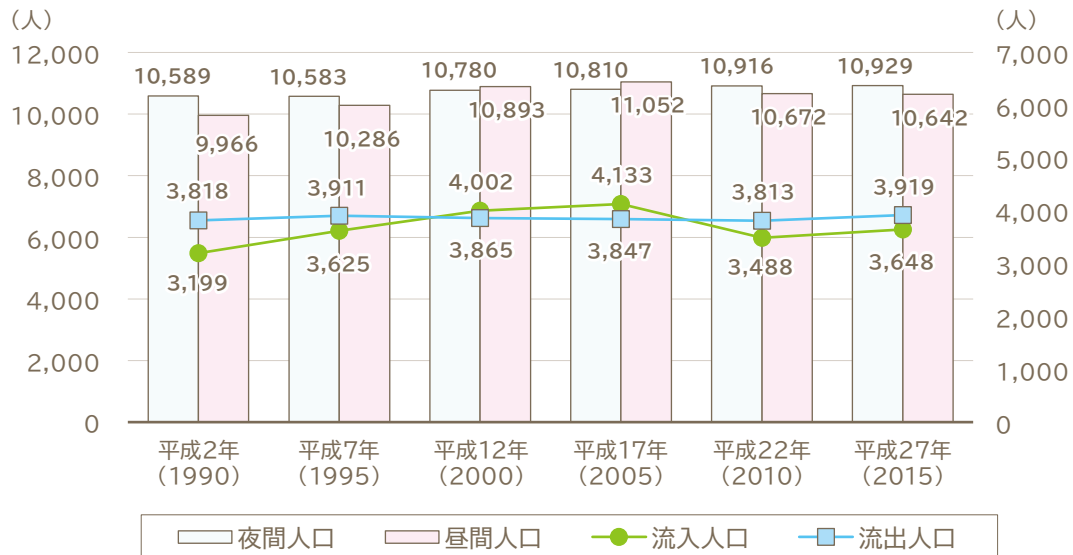
資料:商業統計調査 平成24年(2012年)、平成28年(2016年)は経済センサス-活動調査

3 通勤・通学

夜間人口、昼間人口の推移をみると、平成27年(2015年)では夜間人口が昼間人口を上回っており、本町に居住して町外へ通勤・通学している人がやや多い状況が伺えます。

通勤・通学の流入人口は3,648人、流出人口は3,919人で、通勤による流出が多くなっています。主な流出入先は、近隣の笠岡市、倉敷市、浅口市、福山市となっています。

《通勤・通学の推移》



資料:国勢調査

《主な流出先別、流入元別通勤・通学者数の推移》

流出先	平成22年(2010年)				平成27年(2015年)			
	通勤	通学	総数	割合	通勤	通学	総数	割合
笠岡市	958	167	1,125	29.5%	1,025	138	1,163	29.7%
倉敷市	610	83	693	18.2%	627	83	710	18.1%
浅口市	603	71	674	17.7%	600	58	658	16.8%
福山市	512	14	526	13.8%	576	20	596	15.2%
岡山市	276	71	347	9.1%	299	90	389	9.9%
その他	400	48	448	11.7%	362	41	403	10.3%
合計	3,359	454	3,813	100.0%	3,489	430	3,919	100.0%

流入元	平成22年(2010年)				平成27年(2015年)			
	通勤	通学	総数	割合	通勤	通学	総数	割合
笠岡市	1,109	1	1,110	31.8%	1,057	5	1,062	29.1%
倉敷市	676	4	680	19.5%	713	4	717	19.7%
浅口市	1,030	-	1,030	29.5%	1,034	2	1,036	28.4%
福山市	283	3	286	8.2%	364	13	377	10.3%
岡山市	61	-	61	1.8%	87	1	88	2.4%
その他	321	-	321	9.2%	366	2	368	10.1%
合計	3,480	8	3,488	100.0%	3,621	27	3,648	100.0%

資料:国勢調査

4 道路・交通体系

主要な道路としては、東西交通軸として町の中央部を国道2号が走り、その渋滞を解消するための国道2号バイパスとして玉島笠岡道路の工事が進められています。また、JR山陽本線より北側には、一般県道園井里庄線や町道里見229号線があり、現在、一般県道里庄地頭上線から東へ延伸する町道里見716号線の整備を進めています。

南北交通軸としては、一般県道園井里庄線と主要地方道倉敷長浜笠岡線を結ぶ浜中バイパスの整備が進められています。また、国道2号バイパスに設置される里庄IC(仮称)から北上し、国道2号に接続するアクセス道路の事業が進められています。

鉄道については、町の中央部を東西にJR山陽本線が走り、里庄駅は町の玄関口となっています。里庄駅の1日当たり乗降客数は2,600人前後で推移しています。また、寄島～里庄間の路線バスが運行されています。

5 土地利用

本町の土地利用は、JR山陽本線の北側に虚空蔵山、南側に毛野無羅山があり、これら山地の間を東西に広がる平地には町の中心部が位置し、住宅地・工場・農地・ため池等が分布しています。

住居系土地利用としては、役場周辺から西側一帯にかけて従来からの集落、新庄グリーンクレスト等の開発住宅地、南西端の浜中団地により形成され、昨今、町内全域で中小規模の住宅開発が進んでいます。

産業系土地利用は、国道2号等主要幹線沿道に工作機械や電子部品、食品加工、医薬品等の優良企業やサービス業、飲食店等が立地しています。

